

京都市都市計画審議会 第5回持続可能な都市検討部会
会 議 録

日時 平成30年3月22日 午後6時30分～午後8時15分
場所 ひと・まち交流館 京都 京都市景観まちづくりセンター

京都市都市計画審議会 持続可能な都市検討部会事務局

京都市都市計画審議会 持続可能な都市検討部会委員名簿
(五十音順, 敬称略)

学識委員

板谷 直子	立命館大学客員准教授	
奥原 恒興	京都商工会議所専務理事	……………(欠席)
川崎 雅史	京都大学大学院教授	
小原 雅人	市民公募委員	
佐藤 由美	奈良県立大学准教授	
島田 洋子	京都大学大学院准教授	
須藤 陽子	立命館大学教授	
中嶋 節子	京都大学大学院教授	
八田 真理子	市民公募委員	
葉山 勉	京都精華大学教授	
牧 紀男	京都大学教授	……………(欠席)
宮川 邦博	公益財団法人京都市景観・まちづくりセンター専務理事	

1 開会

○事務局 定刻となりましたので、ただ今から「京都市都市計画審議会第5回持続可能な都市検討部会」を開催いたします。司会進行は、都市計画局都市企画部都市計画課の佐々木が務めさせていただきます。よろしくお願いいたします。

それでは、お配りしております資料の議事次第に沿って進めさせていただきます。

はじめに、開会に当たりまして、京都市都市計画局長の鈴木より一言御挨拶させていただきます。

○鈴木都市計画局長 都市計画局長の鈴木です。年度末の非常にお忙しい時期、また夕刻というお忙しい時間の中、御出席を賜りまして誠にありがとうございます。

お蔭様でこの部会も第5回となります。年度末最後ということで、これまで充実した議論を重ねていただきました。我々も精一杯お応えして来たつもりですが、お蔭様でメディアの方にも少しずつ話題に出るようになって参りましたし、20日に終わりました2月市会の議論の中では、例えば、立地適正化計画について、これはこれからの検討になりますが、「どのようなメリットがあるのか」あるいは「もしつくとすれば、京都らしいやり方とはどのようなものがあるのか」等の御質問が出たということで、少しずつ関心も高まってきているように思います。

そのような中で、いかにこの成果を次年度につなげていくかということが課題となります。都市マスの実効性をより高めるための方策のようなことをお諮りしているわけですが、市内各地でどのような機能を果たせば市民生活がより豊かで幸せになるのか等も含めまして、今後の方向性について、是非とも御意見を賜りたいと思っております。

いよいよ大事な局面に差し掛かってきたことを、事務局一同も感じておりますので、本日も先生方には忌憚のない御意見を頂き、濃い熱い議論をお願いしたいと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

○事務局 それでは、本日の委員の出席状況について御報告いたします。本日、奥原恒興委員、牧紀男委員につきましては、所用のために御欠席です。

次に、資料の確認をお願いいたします。

- ① 議事次第
- ② 委員名簿
- ③ 資料1－1 持続可能な都市の構築の方向性等について
- ④ 資料1－2 部会での御意見を踏まえた地域分類の考え方について
- ⑤ 資料1－3 持続可能な都市の構築の検討フレーム
- ⑥ 資料1－4 持続可能な都市の構築の検討フレーム（概念図）
- ⑦ 資料2 持続可能な都市構造のイメージ
- ⑧ 資料3 地域分類の拠点となる公共交通拠点について
- ⑨ 資料4 今後の想定スケジュール
- ⑩ 参考1 資料編

以上です。今一度、御確認をお願いいたします。よろしいでしょうか。（不足等なし）

それでは、以降の進行については川崎部会長をお願いしたいと存じます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

○川崎部会長 各委員の皆様方、本日もまた忌憚のない御意見を頂戴したいと思います。どうぞよろしくお願い申し上げます。

議事入ります前に、会議の公開について決定したいと思います。当部会はこれまで原則として公開としておりますが、「内容により部会が公開すべきでないと判断した場合は非公開にすることができる」と規定されています。当部会の決定により会議を非公開とすることができますが、特に各委員から御意見がないようでしたら、原則通り公開にしたいと思います。よろしいでしょうか。

（異議なし）

○川崎部会長 ありがとうございます。それでは、公開ということで進めさせていただきたいと思います。事務局は傍聴者がおられましたら、お願いします。

○事務局 ありがとうございます。本日は傍聴者の方が来られていますので、傍聴者の方に御入場いただきたいと思います。本日は一般傍聴者の方が来られておりまして、報道機関の方は来られておりません。

なお、傍聴者の皆様にお願いがございます。受付時にお渡ししている注意事項のとおり、拍手や発言等による会議への妨害行為等が認められた場合、会長の命令により退場いただく場合がございますので、予め御了承いただきますよう、お願い申し上げます。

それでは、部会長、よろしくお願い申し上げます。

2 議事

○川崎部会長 それでは、早速、審議に入りたいと思いますが、これからの議事運営については、委員の皆さん方の御協力をよろしくお願い申し上げます。

なお、本日は最初に議事(1)において「持続可能な都市の構築の方向性等について」の審議を行いたいと思います。その後、議事(2)において「今後の想定スケジュール」を確認していただきたいと思いますと考えております。

（1）持続可能な都市の構築の方向性等について

○川崎部会長 それでは、まず、事務局から議題(1)「持続可能な都市の構築の方向性等について」の説明をお願いします。

○事務局 それでは、事務局から御説明させていただきます。

お手元の資料 1－1 を御覧ください。「持続可能な都市の構築の方向性等について」でござい

ます。パワーポイントのスライドを用いた資料でございまして、資料のスライドごとに、右下に

No.を記載しており、この番号に基づいて説明をさせていただきます。

早速ですが、ページNo.1、「前回の振り返り①本市を取り巻く状況」を御覧ください。こちらは、前回、2月に開催させていただきました第4回部会において、御説明させていただいたものでございますが、「本市を取り巻く状況」について、この間の検討や部会での議論を踏まえて一枚にまとめたものでございます。

まず、本市の都市特性といたしまして、「三山に囲まれた盆地に、特色ある地域が形成されたヒューマンスケールなまち」であること。また、「生活サービス・都市インフラが充実し、それぞれの生活圏がネットワークされたまち」であること。さらに、「市域全域にわたり、多様な地域資源・生活文化が存在するまち」であることが挙げられ、本市には、これらを次の世代に受け継いでいく「未来に向けた責任がある」ものと考えております。

また、「2の都市の持続性のための基礎的課題」といたしまして、大きく4点を記載しております。まず、「(1)人口減少・少子高齢化」といたしまして、「ア 市内周辺部での定住人口の減少、高齢者人口の増加が顕著」であること。また、「イ 若年層の転出として、就職期の20代が東京・大阪圏へ、結婚・子育て期の30代が近隣都市へ転出していること。」、さらに「(2)産業・働く場」といたしましては、「ウ まとまった産業用地・オフィス空間の確保」や「エ 工業エリアにおける用途混在」を挙げております。

また、京都ならではの課題として、「オ 1200年を超える京都の歴史・文化の継承と創造」、「カ 市民生活と観光との調和、市内周辺地域の活性化」などを課題として挙げております。

次に、2ページを御覧ください。「持続可能な都市の構築の検討」についてでございます。

こちら、前回の部会でお示ししたのですが、今回の検討につきましては、持続可能な都市の構築を目指した「都市計画マスタープランの実効性をより高めるプラン」として、取りまとめてまいりたいと考えております。仮称として、「持続可能な都市構築プラン」と記載しておりますが、現在の京都市基本計画や関連分野の各種計画と連携しながら、現行の都市計画マスタープランの実効性をより高め、将来にわたって安心して暮らし続けられるまちづくりに向けて、持続可能な都市のあり方や、その実現に向けた方針を示すものとして位置付けてまいりたいと考えております。

そして、スライド左下に「プランの役割」として記載しておりますが、市内各地域の姿と関係性を位置付けるとともに、具体的な施策に結び付けていくための指針としてまいりたいと考えております。

次に3ページを御覧ください。こちら、前回の部会でお示しした「持続可能な都市の構造の検討フレーム」でございます。

①として、これまでの「保全・再生・創造」の土地利用を基本としつつ、持続可能な都市構造を目指し、都市計画マスタープランの考え方を踏まえて、各地域を、それぞれの関係性を考慮しながら分類し、基本的役割と将来像を明らかにすることとし、太枠で囲っております「検討のフレーム」をお示しいたしました。

スライドの着色部分でございますが、前回、市内の各地域を大きく5つに分類し、それぞれの基本的役割と、将来像をお示しさせていただいたところでございます。

これらにつきまして、委員の皆様から多くの御意見を頂戴いたしました。4ページを御覧ください。

こちらは、その主な御意見を記載したものでございます。まず、「都市マスに関連したプランとして作成し、目標像をつくることが大事である。」、「データの裏付けを持ち、具体的な都市計画の指針として活用していくことは意義深い。」、「生活者は駅を中心に動いている。駅をどう使っていくかが大事ではないか。」、「地域拠点となる駅がどういう目的で利用されているのかを把握できないか。」、「京都駅から二条駅までのJR嵯峨野線は、もう一つの南北軸として捉えてもいいのではないか。KRPや市場の再整備もあり、丹波口は重要な拠点。」、「洛西ニュータウンのような既存の拠点や、バス路線等も考慮して拠点を検討することが必要ではないか。」、「他都市と競合する中、周辺部などでポテンシャルがある拠点到戦略を立てていく必要がある。」、「災害への対処を考慮しつつ、大きな未利用地の利用可能性なども考える必要がある。」、「文化、産業、大学政策などと連携して考えていくことや、市域のみで考えるだけでなく、京都都市圏で考えていくことが必要」。

次の5ページをご覧ください。「若者と高齢者など世代のハードルがあり、同じ世代が多いと住みやすい。そういう視点を持って誘導するような方策も必要と思う。大学なども地域の魅力になる。」、「京都の強みである大学等の教育機関が、これからも京都にいられるような都市計画上の位置付けが必要」、「ものづくりについては、工業・工専地域のみならず、伝統産業のあるエリアなど、地域ごとに見ていく必要がある。」、「ITと伝統産業が掛け合わさってアートになるなど、京都ならではの産業のあり方があるのではないか。京都議定書のまちとしての魅力もある。」、「景観や風致、社寺、町家などの位置などを重ね合わせた都市構造の検討も必要」、「地域分類については、より具体的に掘り下げ、市民等に分かりやすくする必要がある。」、「地域分類ごとのエリアの範囲は、ルーズにしても良いのではないか。」、「人口増減の理由が地域特性を表しているのではないか。問題を類型化して、対応を地図に落とし込んでいく方法もある。」といった御意見をいただきました。

最後に、6ページを御覧ください。「論点メモ」でございます。こちらは、私どもにおいて、本日の部会で御議論いただきたい論点を記載したものでございます。まず、「1 地域の分類について」として、後ほど御説明させていただきますが、(1)広域拠点の位置付け（二条・丹波口・梅小路周辺エリアの追加）について、(2)地域中核拠点の位置付け（都市マス拠点＋追加拠点）について、(3)学術・文化・交流ゾーンの位置付けについて、(4)職住共存ゾーンの位置付けについて、などを、また、「2 持続可能な都市構造について」として、(1)都市のコンパクト化の概念等について、(2)各地域の機能分担について（都市機能の集積や居住のあり方等）といった観点から御意見をいただき、今後の検討に繋げてまいりたいと考えております。

以上が資料1－1の御説明でございます。

続いて、資料１－２を御覧ください。Ａ３横長の資料、「部会での御意見を踏まえた地域分類の考え方について」でございます。こちらは、前回お示しした市内各地域の分類について、部会での御意見を踏まえて、新たに検討を加えたものでございます。

資料の左側には、現行の都市計画マスタープランでの位置付けと、前回の部会でお示した５つの分類を記載しております。資料中ほどから右側にかけての太枠で囲った部分につきましては、今回、新たに御提案させていただく内容でございます。前回の部会での委員の皆様からの御意見を踏まえ、より細かく検討を行い、分類をし直したものでございます。

変更した箇所について、一番右側の列に「検討の視点」として記載しており、大きく３点ございます。

まず１点目は、「広域拠点エリア」につきまして、これまでから都市マスで位置付けておりました「歴史的都心エリア」と「京都駅周辺エリア」に加えまして、今回、新たに、「二条・丹波口・梅小路周辺エリア」を位置付けたいと考えております。

こちらにつきまして、恐れ入りますが、資料の最後につけております「参考１：資料編」を御覧いただけますでしょうか。「参考１：資料編」の１ページから３ページでございます。

まず、参考１の１ページですが、「都心部における主な交通基盤の整備状況」について直近２０年間の動きをお示ししております。今回、広域拠点に新たに位置付けを考えております「二条、丹波口、梅小路周辺エリア」におきましては、地下鉄東西線の太秦天神川への延伸や、ＪＲ嵯峨野線の複線高架化による輸送力の大幅な向上が図られたほか、五条通の拡幅、また平成３１年春に、ＪＲ京都・丹波口間に新駅の開業が予定されるなど、都市基盤の整備が進んでいるところでございます。

次の２ページには、「元学区別の使用容積率」について、平成１８年と２８年の比較をお示ししております。右側の平成２８年を御覧いただくと、赤色の枠で囲った箇所の使用容積率が増加しており、二条駅の南側や丹波口駅周辺、また京都駅周辺などで増加しております。さらに、３ページには、「商業・業務施設の延床面積」について、同じく１０年間の比較をお示ししておりますが、赤色の枠で囲っております床面積が増加した地域に、二条駅周辺や、梅小路周辺、京都駅周辺が含まれております。

恐れ入りますが、資料１－２にお戻りいただけますでしょうか。以上のような、都市基盤整備や土地利用の状況等を踏まえ、京都の新たな拠点として、都市活力を牽引するエリアに「二条・丹波口・梅小路周辺エリア」を加え、検討を進めてまいりたいと考えております。

２点目でございます。

地域拠点エリアにつきまして、今回、都市マスに掲げる２３拠点のうち、広域拠点以外の１７拠点に、新たに６拠点を追加し、「地域中核エリア」として位置付け、人口減少が進む市内周辺部のポテンシャルの高い地域に視点を置いた今後の施策展開につなげてまいりたいと考えております。また、その下に記載しておりますが、「学術文化交流ゾーン」という分類を、今回新たに御提案させていただいております。これにつきましては、右側の「検討の視点」に記載しておりますが、部会でも御意見として頂戴しておりました大学をはじめ、

文化・観光といった、京都ならではの都市特性を、都市計画として捉え、まち全体の魅力・活力の維持・向上につなげる施策を検討していくために位置付けたいと考えているものでございます。

なお、この検討のベースといたしましては、前回の部会でも御紹介させていただきました、平成25年度に頂戴した「駅周辺にふさわしい都市機能の集積のあり方」の提言における「魅力づくり拠点」を想定しつつ、対象箇所や具体的な活用方法等について、今後検討を深めてまいりたいと考えております。

この「地域中核エリア」をはじめ、拠点となる箇所の考え方につきましては、資料3を併せて御覧ください。A4・1枚ものの資料3「地域分類と、拠点となる公共交通拠点」でございます。黒字の拠点については、現行都市マスに位置付けられている「主要な公共交通の拠点」であり、今回、赤字で記載する拠点の追加を検討してまいりたいと考えております。表の下に注記を記載しておりますが、※1として、追加の考え方といたしましては、都市機能の集積状況が、拠点駅から半径500メートルの範囲にある商業・業務機能の床面積が「概ね10万平方メートル以上であること」、かつ、「拠点駅の乗降客数が年間概ね300万人以上であること」、また、「バス路線の本数が、概ね1日100本以上で、かつ、ターミナル機能を有すること」を基準として、新たに位置付けを検討したいと考えております。

また、※2に記載しておりますが、今回新たに検討しております「学術文化交流ゾーン」につきましては、先ほど御説明いたしましたとおり、現時点では、「駅周辺にふさわしい都市機能の集積のあり方」（提言）における「魅力づくり拠点の「文化・交流、観光・サービス」の拠点」を挙げており、それ以外の箇所や具体的な活用方法等につきましては、引き続き検討してまいりたいと考えております。

恐れ入りますが、資料1-2にお戻りいただけますでしょうか。地域分類の変更点の3点目でございます。

「ものづくりエリア」につきまして、前回の部会において、「ものづくり」として一つにくくるのではなく、伝統産業のあるエリアなど、地域ごとに見ていく必要がある」といった御意見をいただいたことを踏まえ、点線が右上に伸びている箇所ですが、「職住共存ゾーン」として、京都特有の伝統産業など、職住一体のものづくりについては、一般的な製造業とは異なる特性を持つため、日常生活エリアの中に区分して位置付けたいと考えております。

なお、日常生活エリアについては、都心部周辺や既成市街地を「都市居住エリア」とし、主に住専地域やニュータウンなどを「郊外居住エリア」として区分しております。

一方、伝統産業以外の一般的な製造業につきましては、都市マスにおいて「ものづくり拠点」としている箇所である工業・工業専用地域や、京都リサーチパーク地区、らくなん進都等を位置付け、名称についても「ものづくり産業集積エリア」としてまいりたいと考えております。さらに、工業・工専地域の中でも、現在の土地利用状況等を勘案し、「西部産業集積エリア」と「南部産業集積エリア」に、また、京都にふさわしい産業集積を図っていくエリアとして「新産業・研究開発型産業集積エリア」といった区分とすることを考えております。

す。

以上の地域分類につきまして、概念図として作成したものが、資料１－４でございます。
A４サイズ１枚ものの「資料４：持続可能な都市の構築の検討フレーム（概念図）」をご覧ください。こちらは、先ほど御説明いたしました、各地域の役割や関係性を概念図でお示したものでございます。緑色の太枠で囲んだ範囲を京都市域といたしまして、その中に、「緑豊かなエリア」があり、その中に「日常生活エリア」として、「郊外居住エリア」と「都市居住エリア」があり、さらにその中に、赤色で示す「広域拠点エリア」やオレンジ色で示す「地域中核エリア」や「学術文化交流ゾーン」、また、「職住共存ゾーン」があり、右下には、青色で示す「ものづくり産業集積エリア」があるイメージを記載しております。また、右の中ほどには、白色で抜いておりますが、「災害のおそれのある区域」、例えば、土砂災害警戒区域等については、安心安全の確保を図っていくことも今後、検討していく必要があると考えております。そして、これらの各地域が相互の役割を果たしながら機能することにより、生活利便性の確保や働く場の提供、良好な居住環境の形成等を図り、持続可能な都市の構築を目指してまいりたいと考えております。

さらに、この地域分類を、地図に落とし込んだイメージが資料２でございます。A３縦の「資料２：持続可能な都市構造のイメージ（検討ベース資料）」を御覧ください。

これまで御説明してまいりました地域分類を落とし込んだイメージでございます。資料右下に凡例を記載しておりますが、今回のポイントといたしまして、赤色の広域拠点に、これまでのいわゆる田の字地区周辺と京都駅周辺に加えて、新たに、二条・丹波口・梅小路周辺エリアを位置付けること、また、オレンジで表しております「地域中核エリア」を、市内周辺部も含め、ポテンシャルのある場所として、しっかりと位置付けてまいりたいと考えております。また、学術・文化・交流ゾーンや、職住共存ゾーンの箇所等については、引き続き検討を進めてまいります。

今後、検討を進めていくに当たっては、例えば、現在、市外に転出超過となっている３０代の結婚・子育て期の方に、他都市ではなく、市内の地域中核拠点に住んでいただくため、どのような施策が必要なのかといった視点で検討を深めてまいりたいと考えております。

恐れ入りますが、資料１－３を御覧ください。A３横の「資料１－３：持続可能な都市の構築の検討フレーム」でございます。

表の左側は、今回、お示した地域分類を、中ほどには、前回の検討部会でもお示した「現状・課題」、「地域の姿・将来像」を記載しております。時間の都合上、この部分の説明は割愛させていただきますが、これに加え、表の一番右側の列に、この間の部会での議論も踏まえた施策の検討の方向性について、記載させていただいております。

枠で囲っております「共通要素」については、どの地域にも共通する要素として、５点を記載しているものでございます。

そのうえで、「歴史的都心エリア」、「京都駅周辺エリア」、「二条・丹波口・梅小路周辺エリア」につきましては、「①国内・海外からの多くの来訪者の活動を支え、将来にわたって

都市活力を維持・向上させる都市機能の確保」、「②京都らしい都心空間の創出」、「③京都の玄関口にふさわしい機能的な都市環境整備」を挙げております。

次に、「地域中核エリア」、また今回新たに追加した「学術文化交流ゾーン」につきまして、は、「施策の検討の方向性」として、「①時代の変化やニーズに応じた都市機能の確保・更新」、「②ライフステージに応じた必要な機能を効率的に利用できるまちづくり」、「③京都ならではの魅力を更に高め、まち全体の魅力・活力の向上につながる土地利用の誘導」を挙げております。

次に、「都市居住エリア」、「職住共存ゾーン」、「郊外居住エリア」につきましては、「施策の検討の方向性」として、「①人口密度の維持」、「②日常生活の利便性・安心安全の確保」、「③京都ならではの暮らし（京町家、職住近接等）や地域コミュニティの継承」、「④次世代を担う子育て世代に選ばれる居住環境づくり」、「⑤ニュータウンなどの郊外型住宅の活用」を挙げております。

また、「西部産業集積エリア」、「南部産業集積エリア」、「新産業・研究開発型産業集積エリア」につきましては、「施策の検討の方向性」として、「①エリアに応じた操業環境の確保（住工の調和、住宅スプロール抑制等）」、「②京都にふさわしい産業の立地」、「③一定まとまった産業用地・空間の確保」、「④都市基盤の整備進ちょく等を活かした土地利用の促進」を挙げております。

最後に、「緑豊かなエリア」につきましては、「施策の検討の方向性」として、「①自然環境の保全、移住・定住促進」、「②都市部との文化・経済的な交流」、「③農林業・観光振興」を挙げております。

これらにつきまして、本日の部会でも御意見を賜り、次回以降の検討につなげていきたいと考えております。

最後になりますが、資料の後ろに付けております「参考資料１」につきまして、簡潔に御説明させていただきます。

右下のページ№１から３につきましては、既に御説明済みのスライドでございます。恐れ入りますが、４ページを御覧願います。こちらは、「自然・歴史的景観の保全に関する指定概要」として、風致地区を指定する区域や、美観地区の場所等を示したものでございます。

次の５ページにつきましては、寺社の分布を表したものでございます。市内の周辺部、また、市街化区域の縁辺部にも多くの寺社が存在していることがわかります。

８ページを御覧ください。寺社で行われている祭事等の分布でございます。こちらにつきましても、市内周辺部も含めて広範囲に分布している状況であり、また、部会の中でも、「小さい頃に祭事にかかわることが後の定住にもつながる」といった御意見を頂戴したところでございます。

１０ページは市内の大学の分布状況でございます。市内３９の大学に、市の人口の１割、１４．７万人の学生が学ぶ「大学のまち」でございます。

次の１１ページは、市内の図書館、運動施設、文化ホールの分布状況、おめくりいただい

て、13ページは美術館、博物館の分布状況でございます。御覧のとおり、市内一円に京都の文化力を表すこれらの文化施設が存在している状況でございます。

15ページは、観光客の訪問先の上位25位を、青色は外国人、赤色は日本人で表したものでございます。清水・祇園周辺や、京都駅周辺、嵐山、金閣寺といった辺りに集中しており、外国人はそれに加え、二条城、伏見稲荷大社に多く訪問しています。

16ページは、京町家の分布状況でございます。

17ページは、バス路線の状況でございます。線の太さと色で本数の多さを表しており、例えば、茶色は1日100本以上と、非常に多い状況を表しております。また、青色の円は、駅ごとのバス本数の規模を表しており、大きいほど、駅に結節するバスの本数が多いことを表しております。

事務局からの説明は以上でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

○川崎部会長 ありがとうございます。資料1-1の「論点メモ」を参考にさせていただいて、どこからでも結構ですので、御質問、御意見等をお伺いしたいと思います。

それでは皮切りに私から質問したいと思いますが、広域拠点エリアに京都駅の周辺と、今回、二条・丹波口が加わりました。前回、牧委員を中心に御意見を頂き、この10年間で大きな動きが見られたということですが、これまで京都駅がターミナル機能と大きな商業施設機能を中心に発展してきたところへ、水族館等いろいろなものができ、特に京都リサーチパーク（KRP）が大きな影響を及ぼす等、いろいろな部分で新たな多機能が加わって、一つの大きな核になってきたという説明でした。

これについては、今後、京都駅と2つの拠点の差別化を図っていくのか、それとも1つの大きな拠点になっていくのでしょうか。どちらにしても京都にとって良いことだと思いますし、その辺りも面白いと思います。

それから「学術文化交流ゾーン」は、前回、中嶋委員から御指摘いただいて大きな視点が加わったということですが、この学術文化交流拠点は駅勢圏と場所的に重なるような広がりがあるのではないのでしょうか。機能的には分かりやすいように分けて書かれていますが、実際の空間的な位置は似たところにあるかも知れません。いかがでしょうか。

○事務局 駅勢圏と関連したゾーンもあると思いますが、鉄道駅から離れたところにある大学等も、大学そのものがその地域の魅力であり、あるいは、シンボルであるような場所については、鉄道駅に必ずしも直結していなくても、このようなゾーンの位置付けは考えていく可能性があると思います。

一方、大学もある意味では駅でつながっている、連続性のようなところもあるかも知れませんので、その辺りは考え方も含め御意見を賜って、しっかりと考えていきたいと思っています。

○川崎部会長 出町柳の駅勢圏を中心に、京大の吉田キャンパスや同志社、府立医大などの広がりがありますし、北大路も大谷大学や立命館があり、北山は府立大やノートルダム女子大学などがまとまっています。

○中嶋委員 地域拠点エリアの中に「学術文化交流ゾーン」を設けていただいたのは、京都らしい良い分類ではないかと思います。

ただ、今後の検討事項として、資料3に挙げられている交通拠点は、どちらかというと観光寄りの拠点が挙げられているように思います。観光と学術交流は性格が違うと思うので、あまり地域分類を細かくし過ぎるのはどうかと思いますが、「学術文化交流ゾーン」の中にも観光に特化した部分と、大学や研究所のような部分がありますし、他に最近各私立の学校が小学校をつくられていて、小学校は駅に近いところにつくらなければ通学できないので、核になる駅を念頭に開学されているという現状もあると思います。

京都にある私学の小学校はかなり充実してきたと思いますが、初等教育から大学の研究機関に至るまで、私学が魅力ある京都に小学校を置きたい、大学が研究所を置きたいというモチベーションは非常に高いと思いますので、そういうところから拠点駅、最寄り駅が見えてくると思います。例えば、京都大学であれば一番近いのは出町柳駅で、同志社大や京都府立医大など共有できる大学がありますし、その他、北大路駅等もいくつか見えてきます。京都駅には市立芸大が来ますし、鴨川を渡ったところに美術工芸大学が新しくキャンパスを設けられていますので、最寄り駅は学術の一つの拠点的な位置付けになります。

また、高等教育機関、研究機関としては、交通の利便性が大事になります。皆さんは日帰りの出張で研究所や大学へ行かれることがあると思いますが、そういう点では、京都大学は不便で御迷惑をおかけしています。京都駅周辺に今は大学コンソーシアムがありますが、小さくて使い勝手が良くないところもあるので、もう少し大々的にナレッジキャピタル的なところを設けていただくことも一つの方法ではないかと思います。

したがって、このようなゾーンはもう少し性格を分類して、拠点駅は精査していただいた方がよいのではないかというのが私の意見です。

もう1点、同じく地域拠点エリアの中で「地域中核エリア」として、今回6拠点追加されています。追加していただいたことは良いと思いますが、これもやはり性格がそれぞれ違うのではないかと思います。京都に住みながら他都市で働かれるというところと、レジデンスエリアとして非常にポテンシャルが高くて住まわれている地域等、この辺りももう少し細かく見ていくことで、戦略の立て方が見えてくるのではないかと感じています。

○川崎部会長 ありがとうございます。「学術文化交流ゾーン」を加えていただいたことに対する、貴重な御意見だったと思います。

○葉山委員 各エリアの現状のデータ及び動向を踏まえてエリアの特徴を出して、それで方向性を出されたのは凄いと思います。

例えば、資料1－4の概念図の断面フレームを見ますと、人が住んでいるところと住んでいないところがあって、その上に広域拠点や地域中核エリア、職住共存、もしくは学術文化が乗っているという感じなので、エリアごとに方向性を決めたとしても、例えば、あるエリアに絞ってみると、縦軸に重なった時に、エリアごとの指針が混乱するのではないかという懸念があります。

結局、地域ごとに個性が違っているから地区計画があるので、地区計画が大事だということと、一方で、都市マスでパートナーシップ、市民の意向を踏まえるという形を考えると、上から目線で決めていく位置付けもあると思いますが、例えば、今の60を超える地区計画をさらに増やして、市民に自分たちのまちのことを考えてもらうという方法も考えられるのではないかと思います。それで300ほどの地区計画が出てくると、少し大変ですが、それをこの判断の指針にすることもあり得るのではないかと感じました。

今回の会議の中で、市民の方からの意見を聞く機会はないのでしょうか。

○事務局 後ほどスケジュールの説明の中でもお話させていただく予定ですが、今回で5回目の会議ということで、ほぼ先生方の御意見をいただいた中で、我々としての方向性が見えてきたのではないかと考えています。したがって、いよいよそれを市民にお示しできる段階に入りつつあると考えていますので、来年度、まだどのタイミングかは明示できませんが、市民の方々に御説明して御意見を伺う機会を設けたいと考えています。それを基に、またブラッシュアップをして検討を進めたいと考えています。

○川崎部会長 1点目の質問は、資料1-4の断面図で各エリアに分けていますが、現実には日常生活エリアも、緑豊かなエリアも全体をカバーしていますので、これはある種の機能や説明を分かりやすくするために、このように分けて描いているという理解で良いかという御質問だと思います。そこを説明していただけますでしょうか。

○事務局 資料1-4の概念図については、いかに分かりやすく表現できるかという点で苦労しました結果、平面フレームの下に断面フレームを配し、重なりを簡略化して描かせていただきました。

基本的に、京都の一番のベースとして、緑豊かなエリアと日常生活をするエリアがあり、その中にさらに職住が共存しているエリアや、広域拠点エリアに位置付けられているところと地域中核エリアに位置付けられているところがあります。また、右側のものづくり産業集積エリアの部分には少し日常生活エリアが入り込んでいて、工業・工業専用地域においても人が住まわれて生活をされている場所があり、ものづくり産業集積エリアの中にも日常生活エリアの重なりがあります。

したがって、様々なパターンがあると考えられ、前回の部会でも「ゾーンは明確に分けられるものではない」という御指摘をいただいていますので、我々も地域の分類と重なりを、もう少し立体的にお示しできるように努力していきたいと考えています。

○葉山委員 日常生活エリアにおいては、今まで京都市はホテルの誘致を前向きに進めてきたと思いますが、逆に、これから持続可能であるためには、バルセロナのようにならないよう、宿泊機能の規制や増加にストップを掛ける内容が指針や方向性に入っても良いのではないかと思います。

○川崎部会長 ありがとうございます。図の描き方だけの問題ですが、断面フレームのところで、「職住共存ゾーン」の黄色の点線を郊外居住の「日常生活エリア」や「緑豊かなエリア」までつないで、全部に居住エリアのベースがあるようにした方が分かりやすくなるの

ではないかと思います。

それから、地区計画のパートナーシップの問題で60を超えるということは、全体の都市像のスケールまで考えると、地区計画はそれほど大きなものではないかも知れませんが、ある意味では拠点なので、それが60もあるということです。現状、あるものをどのように認識し、それを都市計画的にどのように位置付けるのか、今ここで議論している拠点エリアの中にどのような集積があるのか、これも場合によっては大学等、いろいろな資源と重なるのかも知れませんが、新しい視点ではないかと思うので、どこかで整理していただきたいと思っています。

○宮川委員 これから作るプランは、「京都市らしさ」をしっかりと出すことが大事だと思っていますが、そのような意味で、今回、学術文化交流ゾーンを設定することによって「京都市らしさ」が出しやすくなると思うので、このようなゾーンを設定するのは非常に良いことだと思っています。

それから、今までの振り返りの中で、市内周辺部で定住人口が減っている、若年層や子育て層は転出しているという実態が示されましたが、周辺部にも地域拠点エリアがありますし、自然も残っていて、空間的なキャパシティもまだ充分あると思いますので、そのような観点から考えると、市内周辺部の地域拠点エリアを整備することが、若い世代の居住促進につながるのではないかと思います。

そのようなことを考えますと、周辺部が持っているポテンシャルを有効に活かすためにも、一つの案ですが、地域拠点ごとのゾーン設定のような落とし込みも検討した方が良いのではないかと、この資料を見て思いました。

○川崎部会長 今の御指摘は周辺部、地域拠点ということで、例えば、ここに描かれている「ものづくり産業集積エリア」や南部の拠点開発等は、それぞれ京都が長い間抱えてきた問題だと思いますが、そのようなところの基盤づくり、あるいは、第1ステップ、第2ステップをつくっていくためのエリアと私は理解しています。今の議論は、そのような理解でよろしいのでしょうか。

○宮川委員 部会長が言われたとおりです。それと、住居系も入れると良いのではないかと思います。

○川崎部会長 ものづくり産業が廃れた場合、都市の収益を考えると、観光だけではもたないと思います。そういう意味では、非常に重要な開発のポテンシャルが京都に残っていると考えられるので、産業集積エリアにもしっかりと京都市らしさが入っていかなければならないということです。

○島田委員 産業については、「ものづくり産業集積エリア」となっていますが、産業はものづくりだけではなく、非常に細分化されていて、例えば、ITやソフトウェアも含めて、ものではないものを生み出す種類の産業が増えています。それに対して、資料1-2も1-3も、分類の用途が都市計画の分類になっているようです。都市計画では工業専用地域や商業地域、緑に関しては市街化調整区域という分類がありますので、今後も産業のエリアを詰

めていく時に、都市計画の観点、つまり、土地の立地の観点で分類しますと、工場をつくる
と言えば「ものづくり」と限定されてしまうと思います。

しかし、今は産業と言っても、オフィス一つあればできるような産業もありますし、そ
ちらの方に未来があります。特に京都らしさという話がありましたが、土地がなくても「京都
で創業したい」と考えている最先端の産業もありますので、今後詰めていく時には IT も含
めて考えていただきたいと思います。

一方で、伝統産業と言うと、すぐに「西陣」と書かれますが、ニュースや新聞を見ますと、
今は古いものと新しい最先端の技術がコラボしながら、いろいろな開発の方向性を模索し
ていることが話題になっています。

大学の方も「ものづくり」というと工学部が浮かびますが、今、大学の学部や学科は「も
のづくり＝工学部」という考え方ではなく、いろいろなジャンルの学部、学科ができていま
す。それは、今の産業構造と連動しているようで、大学側も学生の就職のために、いろい
ろなことを学んでもらいたいと考えて細分化しているところもあります。特に京都にはたく
さん大学がありますが、各大学の学部や学科を見ると、時代のニーズ、産業界のニーズに呼
応した名前の学科が次々にできています。もちろん今までのように、郊外に工場をつくって
それに対応するような人材を育成するような面もありますが、それ以外に情報処理や芸術
に近いもの等、ソフトな新しい産業と連動するような学生を教育するという面もあります。

そういう面を考えますと、企業誘致等を考えている部署の方々は、大学生を定住させる目
的からもそういう面もリサーチされているかも知れないので、特に産業の集積や、職住共存
の「職」を考えると、部門を超えて情報共有をすることが必要ではないかと思いま
す。産業振興などをされている部署の方が「京都をどのようにしていくのか」「どのように
考えられているのか」という情報を持たれているかだと思いますので、今後の展開としては、
情報共有も含めた情報収集が必要だと思うわけです。

特に、資料 1－4 の右の方に「企業誘導」と書かれていますが、これはかなり戦略を練っ
て考えなければ、今までの「ものをつくるのか、つくらないのか」とか、情報、コンピュ
ータの IT だけでは収まらないところがあって、その中で「京都でやっ払いこう」という企業
があると思いますので、その辺はかなりリサーチした上で取り組まれた方が失敗はないと
考えています。

産業の分類は、経済産業省などの産業連関を考えているところを見ただけでも非常に細
分化されています。その細分化された中で「どのような企業が京都に来ているのか」「魅力
を感じているのか」ということをリサーチすれば、産業集積エリア内の分類も、生活の場と
重なる部分も、少し違う観点で見えてくるかも知れません。今いろいろな分野の勉強をして
いる京都の大学生が、魅力をつなげられるような企業を誘致して、大学生がそこで働いてく
れるというのは、夢みたいな話かも知れませんが、現在、ものをつくらな産業の中で京都
にどのような企業が来ているのか、あるいは参入しようと思っているのかというところを
もう少し絞っていくと、生活、職住、近住等、京都らしさも含めて何か見えてくるものがあ

るのではないかと思います。したがって、今後の展開として、産業に関してはもう少しデータを分析する必要があるのではないかと、この資料を見て思いました。

ビジネスで「持続可能」という言葉がありますが、温暖化問題もビジネスになっているところがあり、そういうところに小さな企業、ベンチャー企業等が参入しようとしています。例えば、企業や小さな市町村ベースでパリ協定の会議等に参入してビジネスチャンスをつかもうとする動きもありますので、京都も「京都議定書」にその名が付いていることから、京都のブランドの一つとして考えられる取組があるのではないかと思います。地球温暖化対策については別の部署で尽力されていますが、結局、都市計画と人の生活が重なるところがありますので、部署は違っても、並行して同じことを考えて取り組んでいる部分もあると思います。したがって、今後は丁寧に情報の交流をしていく方がより良い展望が開けるのではないかと思います。御検討よろしく願いいたします。

○川崎部会長 ありがとうございます。非常に重要な御指摘だと思います。産業が多様化する中での活動のあり方にはどのような場所が必要なのかという御指摘だと思います。この件については、この会議は来年度も続きますので、重要な視点として議論していきたいと思いますが、中嶋委員が言われた学術文化交流ゾーンの話に関連して、今後は大学周辺の集積も考えられると思います。京都はまだそれほどでもないのですが、東大生は学生起業ベンチャーが流行していて、東大の近くにオフィスビルを借りることが一つのブランド力になっているようです。東大の近くでメンタルセミナーをする等、いろいろな種類があって、自己資金の必要ないものをどんどん広げています。そういうことを考えますと、出町柳の周辺に大学等、いろいろなところの集積があれば、そのような発展の仕方が出てくるといいますし、ITやIoT等の問題を含めて考えればより多様化していくと思います。

忘れてはならないのは、京都はまとまった集積地区がないということです。学研都市に全部持って行かれてしまっているのです、第2の学研都市と言われるようなものや、あるいは、以前、光悦村の話が出ましたが、10ヘクタール、20ヘクタール規模での集積の力もある程度は必要です。IoTを推進するにしてもそのような課題がありますし、アメリカのコダックの跡地の開発を見ると、やはり、知的なものの集積拠点がどれだけあるかということは重要だと思います。島田委員が言われるように、工業団地やハイテク団地等、北九州でもいろいろとまとめて技術的に取り組まれています、そこに京都らしい問題を入れて知的集積の拠点をつくるとか、それにはまとまった土地が必要な形態もあるので、そのようなものを整理していけば良いのではないかと思います。

この辺りについて御意見があればお願いします。

○事務局 大変参考になる御意見をたくさん賜りまして、ありがとうございます。

前回、ものづくり産業集積の部分をもう少し細かく丁寧に見るべきという御意見があり、まずはこの3類型にさせていただきました。同時に、工業的な用途地域でなくても、小さな町家にデスク1つ置いて起業して、新産業にトライするというケースもあるという意見も頂きましたので、それについては「ものづくり産業集積エリア」の中の「新産業・研究開発

型産業集積エリア」に、ベンチャー企業的なものを後押しできる機能として、バックアップできる手立てを考えられないかという視点で分類させていただきましたが、先ほどの御意見も踏まえて、もう少し深掘りをして考えていく必要があるのではないかと考えています。

また、先ほどの「学術文化交流ゾーン」の話にも関わるかも知れませんが、大学周辺のオフィスのニーズについては、我々も捉え切れていない部分があります。ただ、一方で、今回の検討について、我々も庁内の関係部署、30を超える課と連携会議を持っており、今回の部会の資料も事前に庁内の会議で諮っています。その中には当然、企業立地を担当する課も入っており、そこは企業立地について日夜研究を重ねているので、引き続きそちらの動きとも連携を図りながら、都市計画の視点のみならず、時代に合った、産業の細かな分類も含めて、どのようなアプローチができるのか、もう少し手立てを考えていきたいと思っています。

○川崎部会長 ありがとうございます。委員の方々は、いかがでしょうか。

○葉山委員 昨年3月に産業観光局から出された「京都市コンテンツ産業振興に向けた指針」には、映像やアニメーション、漫画も含めて、市内に762の会社があると書かれており、「このようなコンテンツを盛んにして、文化と産業振興に役立てよう」という方向性が示されています。その具体的な場所として、先ほどのようなところをこの部会で位置付けられると良いのではないかと思います。

○川崎部会長 ありがとうございます。地域拠点や広域拠点エリア、京都駅周辺の国土軸に接している拠点等、ここを介して産業がつながっていくのは重要かもしれません。

○佐藤委員 居住の観点から発言させていただきます。コンパクトシティというと「郊外の居住エリアをどうしていくのか」ということが重要な課題になると思います。今、人口が減少している市の南から西の方にかけての地区が該当しますが、このまま人口が減少するのは仕方がない考えるのか、あるいは、もう少し魅力アップをして、人がもっと住めるようにすることを考えるのかによって、都市計画上の考え方も変わってくると思います。例えば、人口の減っているエリアに対して、新しい施設をつくるのか、つくらないのか、立地をどのように考えるのかというようなことが、検討の成果として、次に何をするのかという時に利いてくるのではないかと考えています。

そういう意味では、人口が減っている山科、伏見、西京等は市営住宅の多い地区と重なっています。そのようなところで、今後、居住をどうしていくのか、市営住宅を起爆剤にして周辺地区の人口が増えるようなものを何か誘導するのか、あるいは、今後も人が住み難いところと今のまま認めるのか、土地利用の転換等も含めて考えなければなりません。人口の増えているところはいろいろなものに来てもらえる可能性があります、減っているところにどのように対応していくのかというところが、重要な点になると思います。

もう一つ、そのように言う理由として、都市計画と地価がリンクしていて、地価が住宅価格にリンクしていて、住宅価格が住宅供給や人口にリンクしていると考えた場合、今後、どこに居住を誘導していくのかということを、地価の観点を含めて考えていく必要があると思います。拠点エリアにマンションが建って、そこに若い人が住めるようになることが一番

望ましいかも知れませんが、そういうところは地価も高く、若い人たちが住めるような価格の実現がなかなか難しいことを考えると、「では、どこに住んでもらえば良いのか」という問題があるので、そちらからの観点も来年度以降に議論できれば良いと思いました。

○川崎部会長 ありがとうございます。地価の問題は、居住も製造もそうですが、いろいろな意味で一番大きな壁です。

ただ、京都の場合、コンパクトシティは単なる縮退ではないという基本精神で、サービスのスペックの強弱を少し変えてみるという、トライ＆エラーが必要なのところもあるのではないかと思います。サービスが無駄になっているところもあれば、ある拠点は高密度でスペックをかなり上げなければならない、つまりフルエンジンを積んでいくことが必要なのところもあるので、その強弱を、様子を見ながら変化させる必要があるということです。そして、駅勢圏を中心とした中にスペックを持って行くとか、郊外の産業エリアに対して行くとか、押えたポイントから波及効果が出ていくと地価が上昇するかも知れません。しかし、今のまま弱いところを放って置くと、地価は落ちていきます。

○佐藤委員 その考え方がポイントで、魅力をアップしていくと地価も上がってしまうので、そこを産業や学術文化のようなものと絡めながら、新たな居住を誘導していく等、上手くコントロールしていくことが必要です。その辺りのアイデアが今たくさん出ている段階なので、どのようにして市外に出てしまった人たちに戻って来てもらうのか、あるいは、出て行った人の子どもや孫に戻ってもらうのか、長期ビジョンの中でどの辺りに住んでもらうのかという考えもしていくのではないかと思います。

○板谷委員 産業の話や、どこに住んでいただくべきなのか等の話が出ましたが、新しい産業については、一定、現状を見ると、やはり、あるエリアに集積した方が便利な状況があるようなので、それならば京都の場合はどうすれば良いのかというところで、中嶋委員が言われたように、大学の研究所等と一体にして考えるのか、あるいは、職住共存の考え方で、例えば、西陣地域のように町家を活かしながら変換していくという、京都らしい姿があり得るのか、あるいは、交通至便なところが良いということなので、中核の広域拠点の例えば京都駅周辺に設定するのか等、現在ある「新産業・研究開発型産業集積エリア」の中にそのようなものを組み込んでいくのか等、いろいろな方向性が考えられると思うので、それは今後の検討課題になるのではないかと思います。

それから、広域拠点や地域中核拠点のあり方に関して、資料編の5ページに寺社分布状況がありますが、寺社が多く分布しているところは、昔からの生活の継承がある場所と考えることができると思います。その範囲は伏見の方から田の字地区を通して西の嵐山の方へ抜けていきますが、これを資料2「持続可能な都市構造のイメージ」と照合してみると、ちょうどその範囲にかかっている部分もあるし、かかっていない部分もあります。これから地域中核エリアや広域拠点等に関して個々にそれぞれの位置付けを考えていくわけですが、大きく分けて保存活用をベースにしていくところなのか、あるいは、新しく創造していくところと考えるべきなのかという、大きな分類があって、細かな個々のことを考えていった方が

良いのではないかと思います。

最後に、学術文化交流ゾーンの中に大学を中心とした学術と、観光をベースにした文化という考え方があるのではないかと中嶋委員から御指摘がありましたが、その文化交流の中で観光について、資料編の15ページを見ますと、観光客の訪問先となっているエリア間の移動に対してネットワークができていのかどうか課題だと思います。それぞれは駅の付近にあっても、A地点からB地点へ行く時にいくつも乗り換えなければならないという状態では、海外からの観光客が、移動が上手くできずに混乱している状況が見られます。したがって、このネットワークも、もう一度見直す必要があるのではないかと考えます。

○川崎部会長 ありがとうございます。交通の観点、産業の観点から3つの御意見を頂きました。

第1点目に言われた交通拠点や職住共存については、あるベースを持って新しい産業エリアをつくろうとした場合、例えば、京都駅のような交通拠点には十分なオフィスがありません。27年度に、都市計画制度で京都駅周辺の容積率を上げることが議論されましたが、それも防災的な観点やいろいろな機能の集積アップということでした。都市計画の制度で、駅の周辺に網掛けするとか、学術文化交流で大学周辺のエリアでも、どのようなものを掛けられるのかとか、そのような点も課題です。

日本の都市計画の歴史を見ても、例えば、駅前再開発や再整備は行っていますが、制度として網掛けするのはなかなか難しいと思います。面的に大きな範囲に地区計画を掛けることもできないので、今後、都市マスに位置付けて、どのように乗り越えていくのかという問題があります。最初に言われたような産業のあり方をどのように都市マスへ持っていけば良いのかというところで、重要性はあると思いますが、その後を対症療法で行っていくのかどうかも問題です。結局、要素技術等、そのようなものしか触れられませんし、特区についても、拠点駅周辺を特区にするのは難しく、悩ましいところです。そこにいろいろと手段が出てくれば一挙に解決するのですが、なかなか難しいので、事務局の方から教えていただければお願いします。

○事務局 我々も耳の痛いところで、この時代にそもそも用途地域がなぜ商業系と工業系だけなのかという話になってしまいます。それも含めて今回、我々が苦しんでいるのは、昔から新産業と言われるような、時代を牽引していくようなものが仮にあるとして、それを誘致するための方法論が政策の型としてないことが、全国の自治体も国も含めて苦しんでいるところだろうと思っています。もちろん、「だから仕方がない」と言うつもりはなくて、そこを何とかしないと働く場がなくなってしまうという我々の危機感があるわけです。目に見えて結果が出ている例としては、京都で言えばKRPなどは床が足りないくらい入られていますし、優良企業が増えています。また、先ほど出ました大阪のナレッジキャピタルは、ある種、いろいろな企業を集めていると思います。そのような中で、我々も、来年度は出口のところの型も含めて考えなければならないという思いを新たにしています。

第3回の会議の時に産業に関するデータを御提示しましたが、それを見て、事務局も立ち

止まって考えなければならないと思っていますのは、市内の総生産の構成比において、製造業の占める割合が、他の政令市は10%強であるのに対して、京都市は17%もあるという点でした。元々、京都は伝統的にもものづくりのまちと言われていることもあり、今も伝統的産業を含めて「ものづくりは大切だ」と思うところが変わらずあると思いますが、それが次の展開に移行していく可能性も含めて、そこへの方法論、政策論が果たして規制なのか、箱なのか、それ以外に何かあるのかということも含めて、我々はもう少し勉強しなければならないと思っています。

○川崎部会長 これは本当に難しい問題だと思いますし、板谷委員が言われたように、保存とか創造とか、スローガンのようなものをどのように決めていくのかということも、マスタープランを機に大きな議論になると思いますので、引き続き今後も議論していきたいと思っています。

○小原委員 学術文化交流ゾーンは大学を含めたエリアと設定されていますが、例えば、周辺には特色のある高校や、駅の近くに私立の小学校もあったりするので、大学を軸として捉えるのではなくて、近くにあるいくつかの大学や文化施設等も含めて学術文化交流ゾーンという位置付けにするともっと良いのではないかと感じました。

また、地域中核エリアで設定されたところは、例えば、私の生活圏で言いますと、北大路、北野白梅町等が近いのですが、日常の買い物を「近くで済ませる」とか「スーパーで済ませる」というよりも1段階上のエリアというイメージがあると思います。したがって、持続可能という視点で考えますと、その中核エリアをどのくらいの魅力のある施設、規模にしていくのかということが課題になると思います。そういう意味では、北大路駅を高度利用するというのは違うと思います。どのくらいのものをつくるかということを若い人の目線で捉えてみると、四条のようなイメージではなくて、友だちと会話を楽しめるくらいのカフェがあるような、そのくらいの魅力のあるところの位置付けであるべきだと思います。今後、老朽化で更新等もあると思いますが、どのくらいの魅力の施設にしていくのかということも大切になってくると思いました。

○川崎部会長 大学とその周辺の集積効果、エリアの効果は本当に大事で、ベンチャーや小学校などへの集積効果が広がっていけば良いということです。駅勢圏の質を高めて魅力あるものにしなければならないし、リニューアルの時代になっているので、古くなってきたものを今後どうするのかということも課題になります。その辺りも含めて駅勢圏、中核圏のエリアを大事にしていくという貴重な御意見を頂きました。ありがとうございました。

○八田委員 今、大学を基準にして学術文化交流のエリアを考えられていると思いますが、定住人口に関しては、小学生を持つ親世代をどのように引き込むかということが一つのポイントにはなると思います。私の経験になりますが、中京区の御所南小学校は小中一貫で売り出して、「みんなで堀川（高校）へ行こう」をスローガンにしている学校です。中京区でも、今私が住んでいる辺りの小学校は1学年に生徒が40人もいなくて、1クラスしかないのですが、御所南小学校は100人～120人いて、場合によっては6クラスくらいになり

ます。では、他の小学校と何が違うのかというと、教育熱心ということもありますし、給食の食器も、普通の小学校はプラスチック製ですが、御所南小学校は陶器を使っています。そのようなところに親御さんは「食べ物を大事にしている」と感じるわけです。皆、そのようなところを見えています。どのようにしてその情報を知るのとは分かりませんが、その年代の方々がその情報を得て、そこに来て住んでいるのです。

御所南の近くには京都大学があり、同志社大学もありますが、定住先を決める際のポイントとして、小学生の子どもがいる世帯では、どのような教育方針を持った小学校があるのかということが一つのポイントになっているようです。その後に大学があるので、先ほど言われたように、駅近くに私学がたくさん建っているのも、恐らくあの辺りだと思います。御所南の噂を聞いて来た人が、私学を受けて、私学に行けなくても公立の御所南なら行けるということで人口が増えていると思われます。ですから、小学校をどのように扱うのかということとは、大学以上に大事ではないかと思います。

また、小学校では夜間に教室を利用して書道教室や体操教室を開いたり、高齢者の認知症防止の取組を行ったり、いろいろな交流が行われています。このように、大学を一つのポイントにされるのも大事だと思いますが、大学の近くにある小学校をどのように使うのかということも大事ではないかと思います。

私が住んでいるのは二条・丹波口・梅小路のところで、私が来た当時は草ぼうぼうのところでしたが、10年経った今はビルが建ち並び、きれいになっています。その辺りは老人が多いシルバーゾーンがあり、市立病院もありますが、その市立病院の周りに看護大学や病院系の施設がたくさんできており、1階が薬局で2階、3階に皮膚科等があるようなメディカルビルも建っています。市立病院が、大きな病院へ行く前にかかりつけ医を提唱しているので、周りにそのような病院ができています。そのように、今ある施設をどのように使うのかということも、とても大事ではないかと思います。

それから、ものづくりのところについても、3つのエリアを見ると、大きな工場をつくることを基準にして考えられているように思いますが、今、大学生が収益を得るためにいろいろな起業をしています。それこそ先ほど産業の多様化と言われたように、情報処理をポイントにして、学校を休学しても起業するというのが一つのブランドのようになっています。

「東大に負けないように」と言っている京大生もたくさんいますし、驚くようなことを考えています。そのような学生を後押しするものとして、学術文化交流ゾーンに起業する人たちが集まるビルがあれば、大学生が始めたことが周囲に広がっていくという状態が生まれるのではないかと思います。ですから、「学術」と規定するのではなくて、そこが目に見えない産業につながるように考えられると良いのではないかと思いますし、小さなビルでも構わないので、そのような拠点を一つつくってあげると良いのではないかと思います。

○川崎部会長 ありがとうございます。教育のブランド力や、子どものライフステージに応じて起業まで含めて、どのような出口まで持っていくのかという幅広くてユニークな視点を頂きました。これもいろいろなエリアの発展につなげる御意見として、お伺いしたいと

思います。

○須藤委員 ここまでの議論を伺っていると、基本的に都市計画の議論として進んでいるわけですが、都市計画の議論で収まり切れない部分に、皆さんの関心や御意見があったと思いました。

私としては、先ほど事務局の方も言われましたが、庁内で他の部局とどのように連携を図っていくかという点において、この資料が今後どのように使われていくのだろうかということに関心を持ちました。例えば、産業の振興は都市計画局の管轄ではなく、他の部門の管轄である中で、他の部門の産業振興の計画が優先するのか、あるいは、都市計画の地面割りどおりに産業振興してくださいという話なのか、どちらなのだろうかと考えていました。要するに、どのような方針があって、それに対して、都市計画がどのように追いついていくのかという議論が必要ではないかと思います。

もう一つ、交通拠点の話が出ていますが、都市計画局の持っている方針、あるいは、重要な戦略として出てくるのは『『歩くまち・京都』総合交通戦略』なのかと思いつつも、これは交通局の持っている交通政策とは随分と違う性質のものではないかと考えていました。例えば、二条・丹波口・梅小路周辺エリアを拠点化して考えることが素晴らしいという方針の下に話し合いをされていますが、嵯峨野線を通勤用に使っている私としては気の重い話で、あの混雑がさらに酷くなるのかと思うと目の前が真っ暗になる思いです。もう少し輸送力を何とかしてもらえないかというところで、交通拠点化とともに交通政策を充実してもらえなければ、私は推進には乗れないと考えていました。これは利用者としての私の感想であって、ここで切々と訴えることではないと思っていましたが、正直に言えば、このような方針は交通政策と関係づけて推し進めていただけないかというのが利用者としての率直な思いです。要するに、他部門が持っている政策とのすり合わせを、今後、いかに進めていくことができるかというところが重要ではないかと思いました。

○川崎部会長 ありがとうございます。貴重な御意見だと思います。交通計画とか、都市計画とか、独立して議論されることもありますが、ネットワークとして見ると、相関的に発展させていかなければなりません。元々持っている社会基盤や都市交通機能、駅、ターミナル等は都市形成の手段の一つなので、それは連関として議論していくのは重要だと思っています。

マスタープランに挙げていくということは、恐らく横断的にやっていこうという方針だと思いますが、この御意見について事務局から何かありませんか。

○事務局 交通の話は答えづらいところがあります。

最初の産業との関係は言われるとおりだと思いますが、それについては、我々はあまり深刻には捉えていません。それは今、市長の下に関係局長が集まって、財政に直結する問題として人口問題について議論していますが、その中で「どちらが優先するのか」ということは、京都市の中ではあまり問題とされていません。もちろん、個別のフェーズでオペレーション上、事前のやり取りが少し早いか、遅いかという話がありますが、大きな方針としては、相

応に良いものができれば統一されていくと思っています。

問題は「それを産業政策に」というところで、言葉では言えますが、中身がまだきちんとできていないので、一生懸命に中身を詰めていかなければならないということです。

もう一つ交通の関係で言いますと、我々の交通局は、近畿運輸局から免許を頂いている交通事業者なので、特に私鉄や JR まで含めて「この辺り一帯の交通がこのようになれば良い」という計画を描くという機能はありません。我々の交通局は、名前は「交通」となっていますが、公共交通すべてではなく、あくまでも交通事業者なので、オール交通政策という意味では、「都市計画局歩くまち京都推進室」が担うことになっています。

したがって、御指摘いただいたとおり、都市計画の一つの重要なパーツとしての交通計画はあって然るべきですが、今、それに相当するものが手持ちであるのかということ、ない状態です。これについての私の個人的な思いとしては、この議論をしていただく中で、JR の機能はどうなのかということも含めて、交通に関してもいろいろな議論をしていただければ良いのではないかと考えています。こちらは他者の輸送力や、場合によっては投資に関わることももあるので、こちらで話を受けても、そのとおりになるかどうかはこれからの話ですが、そこを膝詰めですっきりとやっていくとことを、都市計画局としては請け負わなければならないと思っています。

○川崎部会長 ありがとうございます。時間が超過してしまいましたので、この議論はここで打ち切らせていただきます。

(2) 今後の想定スケジュール

○川崎部会長 最後に、資料 4 の今後の想定スケジュールについて、事務局から説明をお願いします。

○事務局 資料 4 「今後の想定スケジュールについて」を御覧ください。今年度の部会につきましては本日が最後となりますが、本日の御意見も踏まえまして、さらに本市での検討を進め、平成 30 年度につきましても、3 回程度開催し、案の取りまとめを行ってまいりたいと考えております。

なお、取りまとめを進めていくに当たりましては、いずれかの段階で、市民意見募集なども行いながら進めてまいりたいと考えております。委員の皆様方には、引き続きましてお力添えを賜りますよう、よろしくお願いいたします。

今後の想定スケジュールについては以上でございます。よろしくお願いいたします。

○川崎部会長 ありがとうございます。ただ今御説明がありましたスケジュールについて、御意見、御質問はございますか。(質問等、なし)

また御質問等がございましたら連絡を個別にいただいても結構ですので、よろしくお願いいたします。

本日の会議は、皆様方に積極的な御意見を頂き、大変ありがとうございました。

3 閉会

○事務局 ありがとうございます。

委員の皆様，本日はありがとうございました。傍聴者の皆様，会議の運営に御協力をいただきましてありがとうございました。

本日の会議は終了いたしましたので，傍聴者の皆様におかれましては係員の誘導に従って御退出をお願いいたします。

なお，本日の部会での議論の内容につきましては，事務局にてまとめさせていただいた上で，前回，2月に開催をしました第4回の部会の内容と合わせて，4月11日に開催予定の第65回京都市都市計画審議会において，事務局から御報告させていただく予定にさせていただきます。委員の皆様には審議会の方にも御出席をお願いしておりますので，よろしくお願いいたします。

本市におきましては，本日頂きました貴重な御意見を十分に踏まえまして，次回以降に向けてさらに検討を深めていきたいと思っておりますので，引き続きどうぞよろしくお願いいたします。

これもちまして，本日の会議を終了させていただきます。委員の皆様，本日は長時間に渡り誠にありがとうございました。

以 上